特集

押さえておきたい改正事項や実務論点

12月決算の直前対策

Ⅰ 防衛特別法人税・年次改善の改正にも注意
改正法人税等会計基準等における実務上の留意点

Ⅱ 在外子会社がQDMTT等を課された場合は
グローバル・ミニマム課税対応の実務ポイント

Ⅲ 包括利益の表示、種類株式
2024年年次改善による基準改正のポイント

Ⅳ 適用対象の選定に関する判断が重要
VCファンドの出資持分処理改正に伴う実務ポイント

Ⅴ 令和７年度税制改正に伴う税効果会計は
新リース会計基準の今期決算への影響

Ⅵ 改訂内部統制基準等や開示事例を踏まえた
内部統制報告書の開示に係る実務上のポイント

Ⅶ 純投資目的へ振り替えるケースは要注意
政策保有株式における開示に関する留意点

Ⅷ 企業・株主間の合意等、コベナンツ
「重要な契約等」における開示に関する留意点

Ⅸ 金融審開示保証WGの議論等を確認
サステナビリティ関連情報開示に関する動向とポイント

Ⅹ 総会後開催の取締役会決議事項等を整理
総会前開示要請に伴う決算実務上の留意点

恒例企画
2025年12月決算関連資料一覧

今12月決算では、内部統制基準改訂による内部統制報告書、開示府令の改正による政策保有株式や重要な契約など、開示に関する改正事項に特に注意が必要である。また、今年3月に公表された総会前開示要請が決算に与える影響も確認しておきたい。本特集では、これらの12月決算の実務上の留意点について解説していただいた。巻末の決算関連資料一覧とあわせてお役立ていただきたい。